

4-3					
主題	地域特性とケース分析から見える生活課題と支援の方向性				
副題	相談行動・困難ケースの地域差を可視化して				
キーワード 1	課題分析	キーワード 2	地域特性	研究(実践)期間	3ヶ月

法人名	社福) 奉優会	事業所名	代沢地域包括支援センター
発表者(職種)	引戸和歌子(保健師)、篠崎広一(管理者・主任介護支援専門員)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	03-5432-0533	FAX	03-5433-9684
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	『気軽に早期に相談ができる地域づくり』をテーマに「相談ハードルを下げる仕組み」と「地域全体で支える支援体制」を同時に育み相談窓口の多様化、地域との日常的なつながり、ワンストップ対応、専門性の発揮、見守りネットワーク、職員の関わり方が相互に機能できるよう職員一同取り組んでいます。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

代沢地域は世田谷区内でも特殊な構造を持つ地域であり、以下が課題の背景となっていた。

- ・高齢者人口・高齢化率は区内最小
- ・持ち家率は9割超で区内トップ
- ・坂が多い高級住宅街で、地域内の移動負担が大きい
- ・来所者数が区内で最も少ない
- ・今年度、代沢1丁目を中心に困難ケースが急増
- ・精神疾患関連の相談が増加
- ・着任したばかりの職員が半数を占め、地域理解が浅い状態

これらの状況から、「困難ケースがなぜ特定地域に集中するのか」「地域特性と相談行動の関係を可視化できないか」という課題意識が生まれた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

困難ケースが職員の主観で判断されがちであるため、課題項目を細分化し、客観的に分類する仕組みを作り地域ごとの相談行動・困難ケースの偏りを明らかにし、介入すべき地域を特定することを目的とした。

また、以下3つの仮説を立てた

- ・「高齢者人口が少ない＝相談が少ない」は誤りであり、地域特性によって相談行動が抑制されている可能性がある
- ・困難ケースは、認知症・精神疾患・虐待など複合課題が重なるほど家庭内で抱え込みやすく、地域によって偏りが生じる
- ・包括支援センターとの距離が近い地域でも、周知不足により相談が届かず、結果としてケー

スが重症化している可能性がある

《3. 具体的な取り組みの内容》

代沢地域における困難ケースの実態を把握するため、相談内容を客観的に分析できる仕組みを構築した。困難ケースを「課題項目が2つ以上」、超困難ケースを「4項目以上」と定義し、1ケースにつき1行のデータベースを作成して、地域（1～5丁目）、相談方法、該当課題を整理した。4～8月の5か月分を集計し、困難ケースと超困難ケースの分布をグラフ化して可視化したうえで、来所者数・相談件数との関係性を分析し、地域特性と相談傾向を照合した。この一連の取り組みは、包括支援センターにおける実践研究として体系的であり、地域課題の把握に有効な方法となっている。

《4. 取り組みの結果》

代沢地域では、高齢者人口が少ない一方で、今年度は1丁目を中心に精神疾患を含む困難ケースが増加した。来所者数が区内最少であることや新人職員が多いことから、地域特性と相談行動を客観的に把握する必要が生じた。

困難ケースを課題2項目以上、超困難ケースを4項目以上と定義し、4～8月の相談を地域・相談方法・課題項目ごとに整理して集計した結果、地域ごとに明確な偏りが確認された。1～2丁目は認知症・精神疾患・虐待が多く家庭内で抱え込みやすい傾向があり、3～5丁目は包括に近いが相談件数が少なく、周知不足によりケースが重症化している可能性が示された。

この分析から、1丁目以外にも重点的な介入が必要な地域が明確となり、今後の支援方針の検討が求められる。

《5. 考察、まとめ》

代沢地域の分析から、相談行動と困難ケースには明確な地域差が見られた。包括支援センターに近い3～5丁目は相談件数が少なく、周知不足により困難ケースの割合が高い。一方、1～2丁目では認知症・精神疾患・虐待の相談が多く、家庭内で抱え込み重症化する傾向がある。これらの偏りは地域特性と相談行動の違いによって生じ、地域ごとに異なる介入方法が必要である。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「ケアマネ困難事例集」（世田谷区）

https://www.city.setagaya.lg.jp/documents/2270/29863_5.pdf （2025.6.29）

《8. 提案と発信》

代沢地域の課題分析から、丁目ごとに必要な支援の方向性が明確になった。1～2丁目では、認知症・精神疾患・虐待などを家庭内で抱え込み重症化する傾向があり、早期発見体制の強化や相談ルートの明確化、地域住民への啓発が求められる。一方、3～5丁目は包括に近いにもかかわらず相談件数が少なく、困難ケースの割合が高いため、周知の強化やアウトリーチ、転入者への情報提供など、相談を掘り起こす取り組みが必要である。全域共通の課題として、困難ケース分類シートの継続活用、新人職員の地域理解研修、地域特性に応じた支援モデルの構築が挙げられる。これからも単なる「困難ケースの多い少ない」ではなく、地域特性 × 相談行動 × ケースの重症化プロセスを立体的に捉えることが必要である。